



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月8日

上場会社名 株式会社リーガルコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7938 URL https://www.regal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 浦 聖貴 (TEL) 047-304-7084
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	16,131	10.0	133	—	280	—	457	—
2022年3月期第3四半期	14,666	5.3	△362	—	△216	—	△307	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 567百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 △332百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	143.19	142.64
2022年3月期第3四半期	△96.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	26,594	10,816	40.4
2022年3月期	27,383	10,281	37.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 10,756百万円 2022年3月期 10,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,300	7.1	240	50.2	350	16.8	500	260.6	156.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2023年2月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	3,250,000株	2022年3月期	3,250,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	55,202株	2022年3月期	58,373株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	3,193,214株	2022年3月期3Q	3,186,967株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和に伴い経済活動の持ち直しが見られるなか、個人消費の伸長が期待されました。しかしながら、ロシア・ウクライナ紛争等に起因する世界的なエネルギー価格や原材料価格の高騰、急激な円安による為替相場の変動等により消費者物価は上昇し、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

靴業界におきましても、行動制限の緩和により消費動向は回復基調となったものの、コロナ禍を契機とした価値観の変化、ワークスタイルの多様化等の影響により、革靴の市場規模全体が縮小傾向にあり、加えて消費者物価の上昇に伴う慎重な購買行動や原材料価格、商品仕入原価の高騰等により厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、抜本的な構造改革による収益性の早期改善を重点課題に掲げ、グループ全体の経営資源の再配分等を行うことで各種コストの削減を図るとともに、需要と供給の見込み精度を上げ、棚卸資産の圧縮を図ることで在庫効率の改善を推し進めております。更にお客さまのニーズやライフスタイルの変化に適切かつ迅速に対応した商品・店舗開発等を行うとともに、デジタルマーケティングの推進に注力し、コーディネートや商品提案、当社商品を介したお客さまとの情報共有等販促施策を積極的に展開し、顧客経験価値の向上と店頭売上を重視したビジネスモデルの構築に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、行動制限の緩和により小売店舗や百貨店の集客は徐々に回復し、オフィス需要やオケーション需要の増加でビジネスシューズが回復基調となったことに加え、外出機会の増加による旅行やレジャー、アウトドアファッションに対応したカジュアルシューズが堅調に推移したこともあり、全体の売上高は前年同四半期比で10.0%の増収となりました。

利益面につきましては、原材料価格や物流コスト、商品仕入原価の高騰等により一部商品の価格改定を行うとともに、展開アイテムの適正化及び在庫効率改善施策を実施し値引額が減少したこと等により、売上総利益額は前年同四半期比で17.1%の増益、売上総利益率につきましても前年同四半期比で2.9ポイント、コロナ禍以前の2019年同四半期比でも3.8ポイント改善いたしました。なお、第1四半期連結会計期間において、法人税等調整額(益)を197百万円計上いたしましたので、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期と比較して大幅な利益計上となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,131百万円(前年同四半期比10.0%増)、営業利益は133百万円(前年同四半期は営業損失362百万円)、経常利益は280百万円(前年同四半期は経常損失216百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は457百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失307百万円)の計上となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(靴小売事業)

靴小売事業では、行動制限の緩和により通勤者数や休日の外出機会が増加するなか、コロナ禍を契機とした価値観の変化等により、顧客動向は安心感のあるベーシックな定番商品が見直されるとともに、良いものを長く使いたい品質重視の傾向もあり、主力のビジネスシューズ需要が増加しました。加えてON・OFF兼用の革靴や旅行やレジャーに対応したカジュアルシューズの需要も回復基調となりました。

国内直営小売店の売上高は、主力の「リーガルシューズ店」につきましては、WEBコンテンツを介したコーディネーター・商品提案等オムニチャンネル化の推進に加え、パーソナル需要に対応したパターンオーダー販促施策にも注力し、前年同四半期比で14.9%の増収となりました。また、「アウトレット店」の売上高は前年同四半期比で9.0%の増収、ECサイトである「オンラインショップ」は9.5%の増収と靴小売事業全体の伸長率と比較してやや低いものの、両業態ともに利益面では、在庫効率改善施策等の効果もあり値引額が減少し、売上総利益額は「アウトレット店」では前年同四半期比で14.5%の増益、「オンラインショップ」では15.9%の増益となりました。

サステナビリティへの取組みとしましては、小売店舗内に有料の「シューケアサービスコーナー」を積極的に展開し、お客さまが購入後の靴を適切なメンテナンスやケアにより長くご愛用いただけるようサポートしております。(直営小売店106店舗設置済)

また、新たな施策として、昨年12月よりロングユースへの思いを込めたアップサイクル&リテールプログラムを開始いたしました。東京都渋谷区のコンセプトストア「REGAL Shoe & Co.」のみのトライアルとなりますが、お客さまの愛着のある靴を引き取り、リペア・メンテナンスを施し、再販することで新たな価値を創造してまいります。

これらの取組みを通して、環境負荷の低減を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、3店舗を出店し、不採算店舗を4店舗閉店いたしました。(直営小売店の店舗数117店舗、前連結会計年度末比1店舗減)

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,816百万円(前年同四半期比13.1%増)、営業利益は202百万円(前年同四半期は営業損失36百万円)となりました。

(靴卸売事業)

靴卸売事業では、取引先の減少・売場縮小の影響に加え、地政学リスク等に起因するサプライチェーンの混乱は続いており、原材料の供給遅延、インポートブランドやカジュアルシューズ等海外調達商品の納期遅延や欠品が発生しており、徐々に改善には向かっているものの計画どおりの商品展開が出来ない状況が続いております。

業態別では、百貨店業態につきましては、靴小売事業同様にオフィス需要や外出機会の増加等により来店客数は回復傾向にあり、ビジネスシューズを中心に堅調に推移いたしました。一方で量販業態では、大型チェーン店等で展開アイテムの再構築が進んでおり、PB商品や低価格商品へのシフトが顕著となり、中価格帯の当社商品の取り扱いが減少したことなどにより低調に推移いたしました。

一般的には、消費者物価の上昇により慎重な購買行動が見られるなか、取引先における顧客動向は、業態やロケーションによって品質重視志向や低価格志向等多様な傾向が見られ、取引先のニーズに対応した商品提案の重要性が高まっております。また、靴製造業としての強みを生かし、各種企業向けOEM等の企画・開発・製造の提案を行うなど、減少傾向にある既存取引先以外にも販路の拡大を目指してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,295百万円(前年同四半期比5.2%増)、営業損失は94百万円(前年同四半期は営業損失417百万円)となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は113百万円(前年同四半期比29.3%増)、営業利益は10百万円(前年同四半期比33.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ789百万円減少し、26,594百万円となりました。

このうち、流動資産の残高は17,120百万円と、前連結会計年度末に比べ715百万円減少しております。

これは、商品及び製品が395百万円、原材料及び貯蔵品が106百万円増加したものの、現金及び預金が968百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が348百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は9,473百万円と、前連結会計年度末に比べ73百万円減少しております。

これは、第1四半期連結会計期間からグループ通算制度を適用したことに伴い、当社及び主要な国内連結子会社において繰延税金資産を計上したことにより、投資その他の資産が223百万円増加したものの、山形県米沢市の土地等を売却したことにより、有形固定資産が370百万円減少したことなどが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ1,324百万円減少し、15,777百万円となりました。

このうち、流動負債の残高は9,795百万円と、前連結会計年度末に比べ820百万円減少しております。

これは、支払手形及び買掛金が682百万円、短期借入金が256百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は5,982百万円と、前連結会計年度末に比べ503百万円減少しております。

これは、長期借入金489百万円減少したことなどが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、10,816百万円と、前連結会計年度末に比べ535百万円増加しております。

これは、親会社株主に帰属する四半期純利益457百万円を計上したことなどにより利益剰余金が425百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、本日(2023年2月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,967	6,998
受取手形、売掛金及び契約資産	3,110	2,762
電子記録債権	248	246
商品及び製品	5,328	5,723
仕掛品	234	233
原材料及び貯蔵品	600	707
その他	635	739
貸倒引当金	△289	△292
流動資産合計	17,835	17,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,962	2,674
土地	1,951	1,892
その他（純額）	351	327
有形固定資産合計	5,264	4,894
無形固定資産		
その他	143	217
無形固定資産合計	143	217
投資その他の資産		
投資有価証券	2,410	2,434
敷金及び保証金	1,068	1,080
その他	701	888
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	4,139	4,362
固定資産合計	9,547	9,473
資産合計	27,383	26,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,290	1,608
短期借入金	6,520	6,264
未払法人税等	103	54
契約負債	66	68
賞与引当金	136	136
店舗閉鎖損失引当金	3	47
その他	1,495	1,615
流動負債合計	10,615	9,795
固定負債		
長期借入金	4,807	4,318
退職給付に係る負債	1,380	1,405
資産除去債務	183	170
その他	115	88
固定負債合計	6,485	5,982
負債合計	17,101	15,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	754	755
利益剰余金	2,921	3,346
自己株式	△124	△117
株主資本合計	8,906	9,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,019	1,076
繰延ヘッジ損益	—	△3
土地再評価差額金	94	94
為替換算調整勘定	159	227
退職給付に係る調整累計額	37	22
その他の包括利益累計額合計	1,311	1,417
新株予約権	33	26
非支配株主持分	29	33
純資産合計	10,281	10,816
負債純資産合計	27,383	26,594

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	14,666	16,131
売上原価	7,979	8,302
売上総利益	6,686	7,828
販売費及び一般管理費	7,048	7,694
営業利益又は営業損失(△)	△362	133
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	58	55
為替差益	94	134
雑収入	87	64
営業外収益合計	247	261
営業外費用		
支払利息	68	65
持分法による投資損失	4	36
売上割引	7	7
雑支出	22	5
営業外費用合計	102	114
経常利益又は経常損失(△)	△216	280
特別利益		
固定資産売却益	4	6
投資有価証券売却益	3	31
助成金等収入	133	—
特別利益合計	141	38
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	0	2
臨時休業等による損失	153	—
特別損失合計	155	2
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△230	316
法人税、住民税及び事業税	49	65
法人税等調整額	28	△205
法人税等合計	78	△140
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△308	457
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△307	457

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△308	457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	56
繰延ヘッジ損益	1	△3
為替換算調整勘定	31	71
退職給付に係る調整額	△13	△15
その他の包括利益合計	△24	109
四半期包括利益	△332	567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△334	563
非支配株主に係る四半期包括利益	2	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりグループ通算制度を適用したことから、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、当社及び国内連結子会社の税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(グループ通算制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至 2021年12月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による国内生産子会社の工場稼働時間短縮等により発生した固定費(人件費・減価償却費等)を、臨時休業等による損失として特別損失に計上しており、これに対応する雇用調整助成金等を助成金等収入として特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	7,885	—	7,885	—	7,885	—	7,885
オンラインショップ	791	—	791	—	791	—	791
百貨店	—	1,817	1,817	—	1,817	—	1,817
一般専門店等	—	4,208	4,208	—	4,208	—	4,208
その他	—	△42	△42	2	△40	—	△40
顧客との契約から生じる収益	8,676	5,983	14,659	2	14,662	—	14,662
その他の収益	—	—	—	3	3	—	3
外部顧客への売上高	8,676	5,983	14,659	6	14,666	—	14,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	81	81	△81	—
計	8,676	5,983	14,659	87	14,747	△81	14,666
セグメント利益又は損失(△)	△36	△417	△454	15	△438	76	△362

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	9,009	—	9,009	—	9,009	—	9,009
オンラインショップ	806	—	806	—	806	—	806
百貨店	—	2,049	2,049	—	2,049	—	2,049
一般専門店等	—	4,206	4,206	—	4,206	—	4,206
その他	—	39	39	16	55	—	55
顧客との契約から生じる収益	9,816	6,295	16,111	16	16,127	—	16,127
その他の収益	—	—	—	3	3	—	3
外部顧客への売上高	9,816	6,295	16,111	20	16,131	—	16,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	92	92	△92	—
計	9,816	6,295	16,111	113	16,224	△92	16,131
セグメント利益又は損失(△)	202	△94	108	10	118	14	133

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。